RECNA ニューズレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター
Vol. 10 No. 2 March 2022

「北東アジアにおける核使用リスクの可能性：核リスク削減にとっての示唆」報告書

鈴木　達治郎

ロシアのウクライナ侵攻により、核兵器使用のリスクが現実のものとして懸念されている。RECNAでは、米ノーチラス研究所、韓国アジア太平洋核軍縮・不拡散リーダーシップネットワーク(APLN)との共同研究「北東アジアにおける核使用リスクの削減:二度と核兵器が使われないために」(NU—NEA)プロジェクト を今年度より3年計画で立ち上げた。1年目の今年度は、次の質問に答えることを目的とした。**どのような条件下で核兵器は使われるのか(意図的、偶発的にかかわらず)？そのような核兵器使用がより大規模な核戦争に拡大していく過程はどのようなものか？** この問いに応えるべく、プロジェクトとしては、①「想定外を想定する」という危機管理、安全保障対策の基本をもとに確率は考えない、②「根拠に基づき十分に起こりうる」ケースに限定する、③「政策示唆を得ること」を優先する、との原則をまず設定した。また、安全保障、核戦略、朝鮮半島、国際政治などの専門家に依頼して、11の特別論文を執筆していただいた。21年7月には30名を超える専門家によるワークショップ、また10月には「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)」メンバーにもドラフトをレビューしていただき、貴重なコメントをいただいた。それらの情報にもとづき「十分に起こりうるケース」を集めることができた。

1月28日に公表された報告書**「北東アジアにおける核使用の可能性：核リスク削減にとっての示唆」**（英文、日本語要旨）（図-1）では、主に朝鮮半島危機を中心に、様々な「契機となる事件」を想定し、北朝鮮や米国が先制核使用するケースのみならず、中国・ロシア、さらにはテロリストによる核爆発使用も対象とした。その結果、25のケースが報告書には含まれている。核兵器使用が計画的なものか、それとも偶発的な結果としての使用か、また対象が軍事施設なのか都市部を対象とするかで、分類した(図-2)。また先制使用後の展開も、多様なケースが含まれており、不確実性が高く、最悪地球規模の核戦争につながるケースもありうることがわかった。

これらのケースをもとに、暫定的ではあるが、政策的示唆として10項目の提案を提示している。主なものとしては；①敵対国間での継続的で信頼できるコミュニケーションラインの確立②軍事同盟の範囲と運用に関する説明とその透明性確保③核兵器使用に関する監視強化、国家指導者の予測不能な判断に核兵器の運用が左右されないような対策④核兵器システムに多重チェックの機能を備えた指揮統制機構の装備⑤すべての核保有国が「先制不使用(no-first-use)」宣言政策を採用することを奨励、などが含まれる。なお、報告書と特別論文はすべてJ-PANDの特別号として掲載予定である。

プロジェクトの2年目は、これらのケースをもとにその影響(死傷者数、物理的被害、環境汚染等)を定量的・定性的に評価することを試みる。3年目には、それらの成果をもとに、核使用リスクを最小化するための政策提言を提示する計画である。

（すずき　たつじろう、RECNA副センター長）

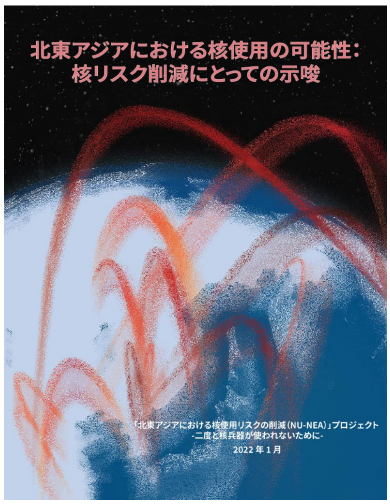


図-1　報告書表紙

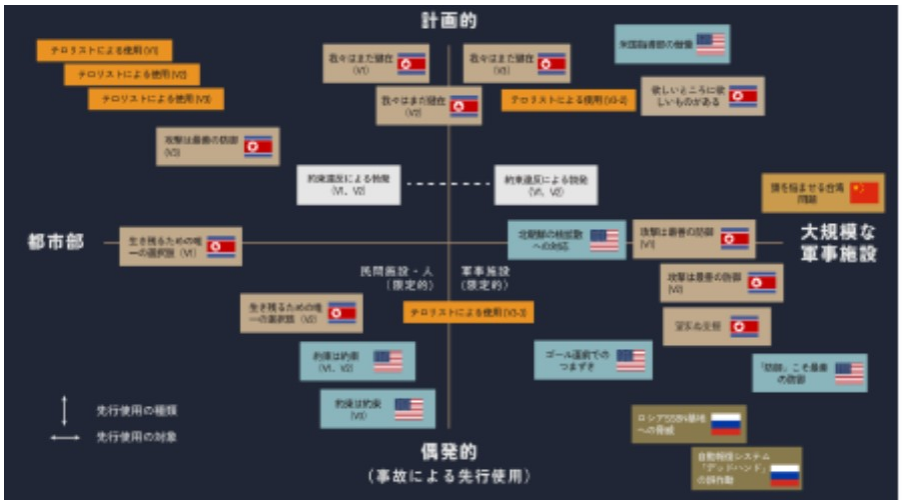


図-2　25のケースの分類

ポリシーペーパー 「これからの軍縮教育：日韓の視点から」

中村　桂子

3月29日、RECNAポリシーペーパーNo.16「これからの軍縮教育：日韓の視点から」を発刊した。これまで数々のプロジェクトを通じてRECNAにご協力いただいている韓信大学・平和と公共性センター所長の李起豪（イ・キホ）教授と中村が分担執筆した。

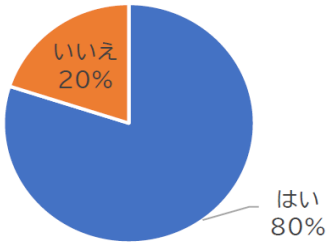
RECNAは、2020年以降、国際基督教大学（ICU）との包括的連携協定に基づき軍縮教育（特に核軍縮・不拡散教育）に関する研究プロジェクトを継続し、2021年度からは科研費・基盤研究（B）「日韓共同による軍縮・平和教育プログラムの作成・実践・評価：教育学的アプローチ」（研究代表：笹尾敏明ICU教授）に取り組んでいる。本ポリシーペーパーはその成果の一部として、昨年12月18日に開催した核兵器廃絶市民講座（主催：核兵器廃絶長崎連絡協議会）第4回での李教授及び中村の講演内容を基に大幅に加筆修正してまとめたものである。

第1章は軍縮教育の定義や位置づけ、日本の国立大学での授業実践に関するシラバス調査を基にした現状分析と考察、さらなる発展に向けた課題を中村が整理した。第2章では、東アジア安全保障の現状を歴史的文脈から解説し、その中で市民や自治体が平和の担い手となる必要性、そのために教育が果たせる役割を李教授が論じた。3章では日韓学生による核兵器に関する意識調査を題材にした、昨年12月の市民講座での李・中村のやり取りの記録を紹介した。

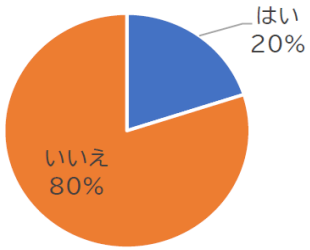
筆者の授業を受講した日本人学生60名および李教授の授業を受講した学生70名を対象としたアンケート結果

小学校/中学校/高校の授業で、核兵器問題について学んだことがありますか？

日本

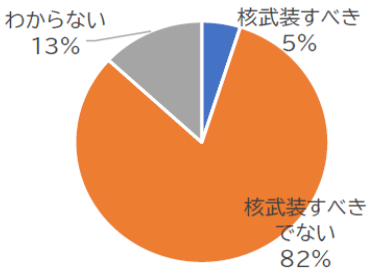


韓国

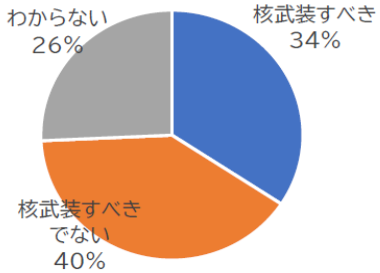


あなたの国が核武装をするという選択についてどう思いますか？

日本



韓国



核軍縮機運の後退や核使用リスクの増大といった昨今の核をめぐる危機感の高まりは、核の非人道性を訴え続けてきた原爆被爆者のいなくなる時代が迫りつつあるという時代認識と相俟って、軍縮教育への重視に一層拍車をかけている。2021年1月に発効した核兵器禁止条約が軍縮・不拡散教育の重要性をその前文に明記したことはその一つのあらわれだろう。しかし世界的に見ても軍縮教育に関する体系的な研究・実践は十分進んでいるとは言えない。とりわけ日韓両国においては、原爆投下をめぐる歴史認識の相違や核抑止依存の安全保障政策など複雑な要素が絡みあい、核の非人道性を根幹に据えた軍縮教育が進んでいない現状がある。しかし、とりわけロシアによるウクライナ侵攻を受け、核抑止へのさらなる依存を含め軍事力増強を肯定する主張が力を増しつつある中、日韓両国での軍縮教育の普及・強化は間違いなく喫緊の課題であろう。本ポリシーペーパーの考察がそうした議論の素材となることを切望している。（本文は こちら を参照）

（なかむら　けいこ、RECNA准教授）

ポリシーペーパー 「5核兵器国による首脳共同声明」

西田　充

2022年1月3日、5核兵器国(N5)の首脳が「核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない。」とする共同声明を発出した。この声明は、1985年のレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長(いずれも当時)が発出した声明にその源流を有する。厳しい冷戦期の最中に出されたその声明を契機に、その後の様々な核軍縮につながった。今回もそのような機会となり得るか、この声明の重要性に鑑み、この度、今後の核軍縮や各核兵器国の核戦略へのインプリケーション、中国やロシアの視点など多角的に考察したRECNA内外の専門家によるポリシーペーパーを作成した。多くの論者は、今回の声明をもっても、緊張状態にある大国間関係や戦略的安定性に影響する複雑な要素などから今後の核軍縮に楽観視できないとの分析をしている。しかも、残念ながら、この声明の発出後、ロシアが国際秩序を根本から揺るがすウクライナ侵攻という暴挙に出るのみならず、侵攻に際して核の恫喝を行うという共同声明の趣旨に真っ向から反する言動に出ている。したがって、今回の声明は、もともと冷戦当時のレーガン・ゴルバチョフ声明時よりもその後の核軍縮につながる機運としては低調であったところに、更に水をかけることになってしまっている。だから今回の声明には意味がないと切り捨てるのは簡単だが、市民社会を含め国際社会が、N5に対して、特に今回の言動についてはロシアに対して、各国の核戦略や具体的言動とこの声明との整合性やその後の具体的なフォローアップを問い続けることでこの声明を活用していく方がより建設的ではないかと思う。そうした観点から今回のポリシーペーパーが多くの人々の参考になることを期待している。(ポリシーペーパー本文は こちら)

(にしだ　みちる、RECNA教授)

「被爆の実相のオンライン化・デジタル化」事業について

林田　光弘

本事業は、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館(以下、長崎祈念館)からの委託事業である。長崎祈念館の事業を学術的に補完することで、資料等を効果的に収集・保存・整理し、デジタル・情報技術を駆使したその活用につなげ、コロナ禍のもと、新たに、グローバルな「被爆の実相の伝承」を目指していくことが事業目的である。以下、事業の3つ柱ごとに本年の取り組みと来年の計画を紹介したい。

①「被爆の実相」についての追加調査

現在不足している資料として被爆前の長崎の写真に着目、2021年7月末から募集を行い、2022年2月末までに19名の方から数千枚(※現在集計中)の写真を提供いただいた。写真データを長崎大学の授業で使用したところ、被爆前の日常を知ることにより被爆の実相への共感の高まりが見られた。来年度は、写真データにキャプションをつけながらまとめ、授業等で活用できる教材化に取り組む予定である。

②「被爆の実相」のデジタル化・オンライン化を通じた教育

原爆が街をどのように破壊したのかを学ぶための資料として、米軍が撮影した被爆前後の航空写真を繋ぎ合わせ、地図として閲覧できるWEBサイトを作成している。本年度は長崎分に取り組み、航空写真を繋ぎ合わせる作業に加えて、地図上に3つの建物(長崎医科大学校舎、城山小学校、浦上天主堂)を3Dで作成した。来年度は、広島版地図の作成にも着手する。また、作成した長崎の地図上に被爆前後の写真や各地域の被害情報を加える機能拡張や、被爆者の被爆後の足取りを3D地図上で再現する被爆証言アーカイブの作成にも取り組む予定である。

③「広島・長崎講座」での教育実践

原爆に奪われた家族の日常を伝えるための教材として、①の取り組みで得た写真を活用し、一つの家族に焦点を当てた短いドキュメンタリー動画をロングバージョン(8分程度)と、ショートバージョン(2分程度)の2つのバージョンで作成した。ロングバージョンは、「広島・長崎講座」のイントロダクションとして使用することを想定しており、活用するためのマニュアルも作成した。ショートバージョンは、SNSでの活用や、長崎祈念館地下ラウンジでの視聴を計画している。

また、現在①～③で紹介した各コンテンツを公開するためのWEBサイトを作成しており、今年夏頃の公開を目指して作業を進めている。

(はやしだ　みつひろ、特任研究員)

ナガサキ・ユース代表団　10期生　活動開始

2021年11月24日水曜日、ナガサキ・ユース代表団の10期生の任命式が実施され、長崎大学・大学院から、7名の学生が新たにナガサキ・ユース代表団としての活動を開始した。昨年から続くコロナウィルスの世界的な感染のために、2020年に予定されていた核不拡散条約（NPT）の再検討会議は延期が繰り返され、今年8月に開催予定ではあるものの、開催の形式や市民社会の参加は不確定であり、ナガサキ・ユース代表団が参加できるかどうか、現時点では不明であるが、当面は派遣も視野に入れて、核兵器を取り巻く国際情勢や核軍縮についての学習を重ね、オンラインでの各種のイベント参加等を進めていく予定である。

ナガサキ・ユース代表団の10期生は下記の通り（50音順、学年は2022年3月1日現在）

長崎大学　多文化社会学部1年　猪原彩美

皆さんこんにちは。長崎大学多文化社会学部1年の猪原彩美と申します。被爆者の高齢化に伴い、原爆の恐ろしさを知る「証言者」が減少する中で、多くの人に核の問題を自身にも関係する問題として捉えてほしいと思っています。被爆地長崎の学生として、核廃絶に少しでも貢献できるよう頑張ります。よろしくお願いいたします。

長崎大学 多文化社会学部1年　姜妙京

ナガサ・キユース代表団第10期生として活動させていただいています。姜妙京と申します。私は生まれ育った大阪府から長崎県に移り、核廃絶と平和への考えが長崎という土地でいかに重要視されているのかを学びました。この活動を通して私が得た学びを、より多くの人にシェアできるよう努力したいと考えています。

長崎大学　多文化社会学部1年　後藤歩夏

長崎大学多文化社会学部の後藤歩夏です。私は平和記念式典での、世界中の国の代表者が平和への祈りをささげる姿を見て長崎が平和象徴の都市として世界から広く認識されていることを実感しました。そんな世界から注目を集める平和都市、長崎で活動するナガサキ・ユース代表団の一員として自分の使命を全うしたいと思います。

長崎大学　多文化社会学部1年　小松原優光

私がナガサキ・ユース代表団の一員になろうと思った理由は、高校生で行った留学で海外の人々が長崎・広島の原爆のことをほとんど知らないという事実を知ったからです。私はユース団の活動を通して、多くの人が原爆について理解を深められ

ナガサキ・ユース代表団　第10期生メンバー
（前列向かって左から猪原、姜、後藤、小松原、後列向かって左から野尻、福永、宮崎）

る平和教育について考え、実際に自分でも平和教育を行っていきたいと思います。

長崎大学　多文化社会学部1年　野尻稀海

こんにちは。長崎大学多文化社会学部1年の野尻稀海です。私は宮崎県出身なのですが、子どものころに広島・長崎を訪れたことがあり、以前から原爆や戦争の歴史に興味がありました。被爆者の方の体験を聞くうちに、自分にもできることはないだろうかと感じました。ユースの10期生として精一杯活動させていただきます。よろしくお願いします。

長崎大学院　多文化社会学研究科1年　福永楓

ナガサキ・ユース代表団10期生の福永楓です。長崎の一学生として平和を切り口に地位社会貢献をできないか思ったことが、応募したきっかけです。被爆者の声を国際的に届けることができるよう、原爆や昨今の核兵器事情について深く、多角的に学び、発信していきたいと思います。

長崎大学　経済学部1年　宮崎優依

長崎大学経済学部1年の宮崎優依と申します。平和教育の一環に「核問題」を取り入れることで、核兵器の正しい知識を身に着け、「核なき世界の実現」に向けての解決策が生まれると思います。この活動を通して、一人でも多くの人に平和について考えるきっかけを作ってもらえるよう、全力で取り組んでいきます。

（ながさき・ゆーす だいひょうだん 10きせい）

お知らせ

「レクナの目」2件を発表

RECNAは時事問題に関して、RECNAの考えを示すのが適切と判断した際に、「レクナの目」として見解文を発表してきた。2022年に入ってからは1月に岸田政権の日米外交を、2月にはウクライナ危機をテーマにした「レクナの目」をオンラインで発表した。

1月の「レクナの目」のタイトルは「**「核のない世界」に向けた岸田−バイデン外交について**」。大統領候補時の一昨年の8月6日に、「広島・長崎の恐怖が繰り返されないよう、核のない世界に近づく努力をする」との声明を発したジョセフ・バイデン米国大統領。広島出身で、核廃絶をライフワークと強調してきた岸田文雄首相。核軍縮に強い関心を抱く二人の組み合わせは、停滞してきた核廃絶への歩みに変化をもたらす好機である。その二人の指導者が1月21日に首脳会談（オンライン）を行った。私たちはその成果に期待を込めながら、「岸田首相は国会や記者会見などの場で、首相本人の考え方、バイデン大統領との信頼関係構築の進展などを、しっかりと国民に説明する責任がある」と指摘した。（本文は こちら ）

2月の「レクナの目」のタイトルは「**ロシアのウクライナ侵攻と核リスク**」。ロシアはあからさまな軍事侵攻で、ウクライナ内の原発を占拠したほか、軍事施設や主要都市への攻撃を繰り返した。ロシアのプーチン大統領は、米欧軍事同盟である北大西洋条約機構（NATO）などを核兵器で恫喝するような発言を行った。RECNAはこの軍事侵攻を強く批判するとともに、核軍縮・不拡散体制への深刻な打撃や高まる核リスクについて強い懸念を表明した。また、「今回のウクライナへの軍事侵攻で米ロ間の溝は深まり、核超大国間の軍縮の先行きは一段と不透明になった。核による恫喝をはばからず、軍縮の機会も遠ざける軍事行動は、核不拡散条約（NPT）第6条が定めた誠実な軍縮交渉義務に背く行為である」と厳しくロシアを批判した。（本文は こちら ）

吉田　文彦 （よしだ　ふみひこ、RECNAセンター長）

令和4年度 核兵器廃絶市民講座

第1回 「これからの核軍縮　核兵器禁止条約と核不拡散条約」

講師：西田　充長崎大学教授、中村桂子RECNA准教授
日時：2022年4月30日（土）13：30～15：00
会場：長崎原爆資料館ホール（オンライン配信あり）

第2回　RECNA・核兵器廃絶長崎連絡協議会10周年記念特別講座 「RECNA　10年を振り返る」

発題：片峰　茂　長崎大学元学長
調　漸　核兵器廃絶長崎連絡協議会会長
梅林宏道　ピースデポ特別顧問
田上富久　長崎市長
日時：2022年7月2日（土）13：30～15：30
会場：長崎原爆資料館ホール（オンライン配信あり）

第3回　RECNA・核兵器廃絶長崎連絡協議会10周年記念特別講座 「RECNAの今後を考える」

発題：青来有一　RECNA客員教授・芥川賞作家
川良　真理　長崎文献社副編集長
遠藤誠治　成蹊大学法学部教授
日時：2022年9月17日（土）13：30～15：30
会場：長崎原爆資料館ホール（オンライン配信あり）

※ いずれも受講料無料、オンライン配信については事前申し込みが必要です。会場での参加については、事前申し込みは不要ですが、コロナの感染状況によっては、開催場所や開催方法等に変更が生じる場合がありますので、必ず事前に最新情報を こちら でご確認ください。
※ いずれもお問い合わせは、核兵器廃絶長崎連絡協議会（電話　095-819-2252　Fax 095-819-2165）までお願いします。

RECNA叢書7号『核兵器禁止条約を動かす』を刊行

Journal for Peace and Nuclear Disarmament（J-PAND）では、折に触れて、2017年に採択されたばかりの核兵器禁止条約をめぐる論文を掲載してきた。2019年春には、その中からいくつかの論文を翻訳して『核兵器禁止条約の時代――核抑止論をのりこえる』を法律文化社よりRECNA叢書4号として刊行した。

この春、その続編として翻訳論文集『核兵器禁止条約を動かす』を叢書7号として刊行することとなった。2021年1月に条約が発効し、実務上どのようにこの条約が使えるのかというところに関心が移っていることから、「動かす」という言葉を題名中で使った。そうした観点から、具体的な中身としては、「核兵器禁止の規範強化と条約の普遍化」「条約の国別履行」「核兵器の廃棄と検証体制の構築」の3つの各論を扱っている。いずれの原論文も海外の一流の研究者や活動家によって執筆されたものである。私が監訳者を務めたが、翻訳者として、菊地昌廣、田井中雅人、松尾一郎、山田寿則各氏にご協力いただいた。

発行形態は、今のところ、 Amazonでの電子書籍版 のみ（価格250円）であるが、後日プリントオンデマンド版の刊行も予定している。

3月下旬に予定されていた第1回締約国会合の直前という刊行タイミングを目論んでいたが、会合そのものは新型コロナのために夏以降に先送りになった。逆に言えば、会合までの時間的余裕ができたということでもあるので、そこまでの予習という意味も含めて、ぜひ本書をご参照いただければ幸いである。

山口　響（やまぐち　ひびき、J-PAND副編集長）

RECNAの活動

2021年10月1日～2022年3月31日

10月5日(火)　(Nonproliferation Policy Education Center) China NPT Violation Simulation　鈴木副センター長 (オンライン)

10月6日(水)　(Korea National Diplomatic Academy) North-east Asia Peace and Cooperation Forum 2021 A Peaceful, Safe, and Prosperous Northeast Asia: From Competition to Cooperation　鈴木副センター長 (オンライン)

10月8日(金)　北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA) 第4回会合　1日目 (オンライン)

10月9日(土)　北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA) 第4回会合　2日目 (オンライン)

10月12日(火)　北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA) 第4回会合　3日目 (オンライン)

11月5日(金)　「映画　太陽の子」上映＆トークイベントの開催についての記者会見: 調核兵器廃絶長崎連絡協議会会長、吉田センター長、鈴木副センター長、コウ・モリ「映画 太陽の子」プロデューサー　場所: RECNA1階会議室

11月13日(土)　2021年度核兵器廃絶市民講座　第3回 「パンデミックと核軍縮　人類の未来を考える」 講師: 門司和彦 長崎大学教授　森元斎 長崎大学准教授　鈴木副センター長　場所: ミライon図書館

11月21日(日)　「映画　太陽の子」上映＆トークイベント「いまあらためて《科学者の社会的責任》を問う」「映画　太陽の子」: 黒崎博 監督　森コウ プロデューサー　浜野高宏 プロデューサー　パネルトーク: 小沼通二 慶応義塾大学名誉教授　畠山澄子 ピースボート主任研究員 吉田センター長、鈴木副センター長　場所:　中部講堂＆YouTubeライブ配信(第二部パネルトークのみ)

11月24日(水)　ナガサキ・ユース代表団 第10期生 任命式及び記者会見　場所: RECNA1階会議室

11月26日(金)　「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業実施に伴う被爆前の長崎の写真収集企画進捗報告記者会見: 吉田センター長、全 情報データ科学部教授、中村准教授、林田特任研究員　場所: RECNA1階会議室

12月4日(土)　2021シンポジウム「流動化する東アジア」 吉田センター長 (オンライン)

12月11日(土)
12月12日(日)　公害資料館連携フォーラム in 長崎　鈴木副センター長

12月14日(火)　日韓安保フォーラム「グローバル安保課題と日韓の対応」 鈴木副センター長 (オンライン)

12月18日(土)　2021年度核兵器廃絶市民講座　第4回 「これからの軍縮教育: 日韓の視点から」 講師: 李起豪　韓信大学教授・平和と公共性センター長、中村准教授　場所: 長崎原爆資料館ホール

1月20日(木)　第7回 国立環境研究所(NIES) 国際フォーラム「Research for Societal Transformation with Future Earth」 西田教授 (オンライン)

1月26日(水)　レクナの目(見解文):「核のない世界」に向けた岸田-バイデン外交について　発表

1月28日(金)　「北東アジアにおける核使用の可能性: 核リスク削減にとっての示唆」報告書(英文) 発表記者会見: 吉田センター長、鈴木副センター長、Peter Hayes Nautilus Institute 代表、David von Hippel Nautilus Institute 上席研究員、Shata Shetty APLN 事務局長、Eva Lisowski 東京工業大学大学院修士課程 (オンライン)

2月5日(土)　2021年度核兵器廃絶市民講座　第5回 「核兵器禁止条約の今後」 講師: 河合公明　核兵器廃絶日本NGO連絡会事務局、広瀬副センター長 (オンライン)

2月10日(木)　第92回 国会エネルギー調査会(準備会)　核燃料サイクルは見直しを！　鈴木副センター長

2月17日(木)　RECNAラウンドテーブル　講師: グレゴリー・カラーキー　RECNA外国人客員研究員 (オンライン)

2月18日(金)　第37回RECNA研究会　講師: 中島大樹　多文化社会学研究科博士前期課程 (オンライン)

2月25日(金)　レクナの目(見解文): ロシアのウクライナ侵攻と核リスク　発表

3月3日(木)　RECNAポリシーペーパー No.13『「核戦争に勝者はありえず、核戦争は決して戦ってはならない」5核兵器国首脳共同声明の意義と課題』 発刊記者会見: 吉田センター長、西田教授　場所: RECNA1階会議室＆オンライン

3月14日(木)　RECNAポリシーペーパーNo.14『「人道的軍縮」と市民社会: 韓国の対人地雷対策の検証』発刊記者会見: 目加田説子 中央大学教授、吉田センター長、中村准教授　場所: RECNA1階会議室

3月16日(水)　緊急討論: ウクライナ危機　話題提供: 下斗米伸夫 法政大学名誉教授、司会: 鈴木副センター長　パネリスト: 森川　裕二 長崎大学教授、コンペル・ラドミール 長崎大学准教授、 吉田センター長、朝長客員教授

3月23日(水)　RECNA叢書7「核兵器禁止条約を動かす」発刊記者会見: 吉田センター長、山口客員研究員　場所: RECNA1階会議室

3月25日(金)　緊急討論: ウクライナ危機2　話題提供: 真山全 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、司会: 鈴木副センター長　パネリスト: コンペル・ラドミール 長崎大学准教授、 吉田センター長

3月28日(木)　RECNAポリシーペーパーNo.15 『これからの軍縮教育: 日韓の視点から』 発刊記者会見: 吉田センター長、中村准教授　場所: RECNA1階会議室

3月30日(木)　「被爆の実相の伝承」のオンライン化・デジタル化事業経過報告記者会見: 吉田センター長、 全 情報データ科学部教授、中村准教授、林田特任研究員　場所: 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館　交流ラウンジ

RECNA ニューズレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター
第10巻2号　2022年3月31日発行

発行　長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521　長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164　　Fax. 095-819-2165
E-mail: recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
Website: http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

©2022 長崎大学核兵器廃絶研究センター